

セゾン・バンガード・ グローバルバランスファンド

運用報告書 第1期

決算日 2007年12月10日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託/ ファンド・オブ・ファンズ型
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、主として米国バンガード社が運用する株式と債券のそれぞれのインデックスファンドの中から資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに分散投資します。具体的な資産配分は運用状況ならびに市場状況に応じて随時変更(増減ならびに入替など)します。原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する外国投資証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

■お問合せ先

セゾン投信株式会社

〒170-6054 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 54F

[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>

[電話番号] 03-3988-8668

[営業時間] 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

■受益者の皆様へ

たくさんの方の長期投資家仲間の皆様に支えていただき、「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」はこの度初めての決算を迎えることができました。心より感謝申し上げます。

運用を開始してから2007年12月10日の決算まで9ヶ月足らずの期間でしたが、この間に市場ではサブプライムショックという台風が発生しました。この大嵐はまだ市場に滞留したまま勢力を保っているようですが、当ファンドには毎日々々皆様が資金を投入し続けて下さるおかげで、どんな市場環境においてもしっかりと世界経済の波に国際分散と時間分散で、自然体の運用を継続することができました。

セゾン投信は徹底した長期投資を軸に、当たり前のことを当たり前が続けて行くことでたくさんの方の長期投資家仲間と共に成長して行く「本格的長期保有型ファンド」を日本に根付かせたいという熱い思いで日々業務に取り組んでいます。この理念をバンガード社ともガッチリ共有し、皆様の将来に向けての財産作りにこれからも一心不乱に邁進してまいります。長期投資家仲間の皆様との永い々々お付き合いを改めてお願い申し上げますと共に、第一期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓



セゾン投信株式会社

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 対 象 フ ァ ン ド 組 入 比 率							為 替 レ ー ト			外 国 投資証券 組入比率	純資産 総 額	
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	U.S.500・ ストック	ヨーロッパ・ ストック	ジャパン・ ストック	エマーヅィング・ マーケット・ ストック	U.S.ガバメント・ ボンド	ユーロ・ ガバメント・ ボンド	ジャパン・ ガバメント・ ボンド	米ドル /円	期 中 騰落率	ユーロ /円			期 中 騰落率
(設 定 日) 2007年3月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	117.27	% -	155.09	% -	% -	百万円 645
第1期(2007年12月10日)	10,464	0	4.6	23.2	16.4	4.8	6.2	18.7	20.5	8.5	111.63	△4.81	163.46	5.40	98.4	10,504

(注1) 基準価額は1万口あたりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 為替レートは(米ドル/円)(ユーロ/円)は、わが国の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。

当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.63円、1ユーロ=163.46円です。

(注4) 当ファンドの運用方針に適当な参考指数が存在しないため、上記には市況を併記しておりません。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがあります。

バンガード・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド → U.S.500・ストックおよびU.S.500・ストック・インデックス・ファンド
 バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド → ユーロ・ガバメント・ボンドおよびユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド → ジャパン・ストックおよびジャパン・ストック・インデックス・ファンド
 バンガード・エマーヅィング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド → エマーヅィング・マーケット・ストックおよびエマーヅィング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド → U.S.・ガバメント・ボンドおよびU.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド → ユーロ・ガバメント・ボンドおよびユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド → ジャパン・ガバメント・ボンドおよびジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投 資 対 象 フ ァ ン ド 組 入 比 率							外 国 投資証券 組入比率	
	騰落率	騰落率	U.S.500・ ストック	ヨーロッパ・ ストック	ジャパン・ ストック	エマーヅィング・ マーケット・ ストック	U.S.ガバメント・ ボ ン ド	ユーロ・ ガバメント・ ボ ン ド	ジャパン・ ガバメント・ ボ ン ド		
(設 定 日) 2007年 3月15日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -
3月末	10,139	1.4	21.8	15.0	4.8	3.7	17.9	18.8	7.7	89.7	
4月末	10,512	5.1	22.9	15.9	5.0	4.2	18.4	19.5	8.3	94.2	
5月末	10,663	6.6	22.4	15.9	4.7	4.1	18.7	20.0	8.1	93.8	
6月末	10,735	7.4	22.8	15.4	4.9	4.3	19.5	20.8	8.8	96.5	
7月末	10,427	4.3	22.3	15.5	4.9	4.7	20.2	21.3	8.8	97.8	
8月末	10,192	1.9	22.6	16.0	4.9	5.2	19.6	20.6	8.8	97.8	
9月末	10,490	4.9	23.1	16.0	5.0	5.3	19.6	20.7	8.8	98.5	
10月末	10,695	7.0	22.8	16.2	4.7	5.6	18.8	21.1	8.7	97.9	
11月末	10,215	2.2	23.0	16.6	4.8	5.9	18.9	20.8	8.7	98.8	
(期 末) 2007年12月10日	10,464	4.6	23.2	16.4	4.8	6.2	18.7	20.5	8.5	98.4	

(注1) 基準価額は1万口あたりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 騰落率は設定日比です。

I：当期の基準価額の推移と基準価額の変動要因について

2007年3月15日設定の当ファンドの年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2007年7月18日に10,926円の最高値を、8月20日に最安値の9,828円をつけ、当期末の基準価額は10,464円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は、4.6%となっております。



基準価額のハイライト

	基準価額	騰落率	日付
期首	10,000	—	3月15日
期中高値	10,926	9.3%	7月18日
期中安値	9,828	△ 1.7%	8月20日
期末	10,464	4.6%	12月10日

基準価額のプラス要因とマイナス要因

〈概要〉

当ファンドの基準価額は設定来4.6%上昇しました。市況概況からの上昇の主要因としては、7月中旬までの上昇基調を強めた欧米の株式市場と世界経済発展の牽引役として強気相場を形成した新興国株式市場でした。尚、11月の世界的な株安、原油高、米ドル安を受けて安全資産として世界の債券市場にも資金流入が顕著となり、ファンドの運用成績に貢献しました。また為替相場ではユーロ高からユーロ/円の円安相場が上昇に寄与しました。尚、出遅れ修正がなかなか進まなかった国内株式市場や11月にかけての一段のドル売りを受けての米ドル/円の円高相場はファンドの運用成績にマイナスの影響を与えました。

当ファンドのプラス要因としては、投資対象ファンド全7本の内、以下6本の運用成果とユーロ/円の円安が替相場でした。

- ・ U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド
- ・ ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
- ・ エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
- ・ U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
- ・ ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
- ・ ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

プラス要因とマイナス要因の詳細につきましては以下をご参照下さい。

〈プラス要因となった投資対象ファンドと為替相場〉 投資対象ファンド

- ・ 「U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド」
好調な企業業績、M&A(企業の合併・買収)活動等を背景に7月中旬頃まで米株式市場は堅調に推移するも、下旬には住宅市場をめぐる懸念から米国を震源地とする世界連鎖株安へ。8月サブプライムローン関連損失の欧州への広がりから、信用収縮拡大懸念が一段と強まり株価は大幅調整へ。その後米FRB(米連邦準備理事会)による大幅利下げ等を好感し株価は上昇するものの、11月大手金融機関のサブプライムローン関連損失減益決算、原油価格上昇、米ドル安を背景に再び軟調な展開へ。12月に入ると政府のサブプライムローン借手救済総合対策や追加利下げ期待で株価は堅調に推移しました。当期間を通じて当該投資対象ファンドの騰落率は結局プラスとなり、基準価額にプラスの影響を与えました。
- ・ 「ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド」
好調な内需を背景に欧州株式市場は堅調に推移。7月下旬世界連鎖株安を経て、8月にサブプライムローン関連損失が欧州に飛び火(パリバ・ショック)すると一段の信用収縮懸念から下落。9月米FRBの大幅利下げ等を受け堅調に推移するも、11月欧米大手金融機関のサブプライムローン関連損失評価損計上や原油高を嫌気し株価は再び大幅続落へ。12月初旬には米株高を好感し堅調に推移しました。当期間を通じて当該投資対象ファンドの騰落率はプラスとなり、基準価額にプラスの影響を与えました。

- ・「エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」
2月末世界連鎖株から完全復活した新興国株式市場は、世界経済発展の牽引役として強気相場を形成。7月下旬、今年2回目の世界連鎖株安を経て、8月パリバ・ショックから大幅調整するも、その後は米FRBの大幅利下げ等を好感し各国株価は上値追いの展開へ。11月には欧米株安に連れ安となる展開となったものの、12月初旬には落ち着きを取戻し堅調に推移しました。当期間を通じて当該投資対象ファンドの騰落率は大幅プラスとなり、基準価額にプラスの影響を与えました。
- ・「U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」
7月下旬、米住宅市場をめぐる懸念で株価が圧迫され債券市場への資金流入が顕著となり、8月信用収縮懸念が広がると債券買いが活発化。9月、10月と米FRBによる政策金利の利下げで債券相場は続落するものの、11月には米株安、米ドル安、原油高を背景に債券の逃避買いが進み債券相場は大幅上昇となりました。12月に入り米株高となると債券市場は軟調に推移しました。当期間を通じての当該投資対象ファンドの騰落率は結局のところプラスとなり、基準価額にプラスの影響を与えました。
- ・「ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」
米債券市場と同様、7月下旬サブプライムローン問題の経済全般への波及懸念から安全資産としての債券投資が強まり、8月パリバ・ショックを受けて質への逃避買いが進みました。9月には米利下げを受け軟調となるものの、10月中旬以降は信用収縮懸念の広がりで債券市場は堅調な展開へ。12月初旬は世界的な株高で債券相場は軟調に推移しました。当期間を通じて、当該投資対象ファンドの騰落率はプラスとなり基準価額にプラスの影響を与えました。
- ・「ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド」
欧米債券市場と連動するような展開。6月に世界的なインフレ懸念から円債市場も急落するものの、7月下旬にはリスク回避の債券買いが進み、8月パリバ・ショックで株安となると債券市場は踏み上げ相場となり一段高へ。10月中旬以降は株価大幅続落から債券

買いが進みました。12月初旬では堅調な国内株式市場となると債券市場は軟調へ。当期間を通じて、当該投資対象ファンドの騰落率はプラスとなり基準価額にプラスの影響を与えました。

為替

- ・「為替相場(ユーロ/円)」

金利先高感の強いユーロ買い、低金利の円売り、景気先行き懸念の米ドル買い控えという構図が4月から定着。円キャリー取引活発化やサブプライムローン問題への懸念の高まりを背景に、一段の米ドル売り・ユーロ買いが進み、7月中旬にはユーロは対円で史上最高値を記録。9月下旬には米ドル売り、円売り、ユーロ買いとなりユーロの独り勝ち状態へ。11月米株急落から米ドル売り・ユーロ買いが鮮明となり、当期間を通じたユーロ/円相場はユーロ高(円安)となったことから、基準価額にはプラスの影響を与えました。

<マイナス要因となった投資対象ファンドと為替相場> 投資対象ファンド

- ・「ジャパン・ストック・インデックス・ファンド」

2月末世界連鎖株安からの戻りが鈍く、上値が重い出遅れ修正が進まないレンジ相場を経て6月に漸く上昇し始めるものの、7月末世界連鎖株安、8月パリバ・ショックで信用収縮懸念拡大で市場は総悲観状態へ。10月からは金融機関のサブプライムローン関連損失、米企業減益決算、為替相場の米ドル安、原油高等を背景に株価は大幅調整へ。12月には急上昇するものの、7月後半以降からの下落を相殺するにはならず、因って当該投資対象ファンドの当期間中における騰落率はマイナスとなり、基準価額にもマイナスの影響を与えました。

為替

- ・「為替相場(米ドル/円)」

金利先高感の強いユーロ買い、低金利の円売り、景気先行き懸念の米ドル買い控えという構図が4月から定着。8月以降のサブプライムローン問題を背景とした一段の信用収縮懸念で米ドル売り、ユーロ買い、円売りが鮮明となり11月米株大幅続落を受け米ドル離れが続くと、一段の米ドル安が進行しました。当期間を通じた米ドル/円相場においては米ドル売りが顕著であったことから、米ドル安(円高)となり基準価額にはマイナスの影響を与えました。

II：当期の運用状況について

当期の市場概況

米国株式市場

サブプライムローンの焦付き問題が表面化し、米経済の先行きに慎重な見方が観測され始める中、4月強い経済指標(3月雇用統計や3月耐久財受注等)が発表され株価は堅調に推移し、下旬ダウ工業株30種平均は初めて13,000ドル台を突破。(4/25: 13,089.89)その後、市場予想を上回る相次ぐ企業好業績発表や一連の企業買収ニュースを背景に、5月は連日の最高値を更新し上昇基調を強め、7月中旬には一時14,000ドル台を記録。(7/19: 14,000.41)しかし下旬からは住宅市場をめぐる懸念から大幅続落し、米国を震源地とする世界連鎖株安へ。8月初旬、サブプライムローン問題に絡むパリバ・ショックが欧州株式市場を直撃し、サブプライムローン関連損失の火の手が一気に欧州へ広がると、一段の信用収縮懸念から株価は軒並み大幅続落へ。その後米FRBによる公定歩合緊急引下げ、政府のサブプライムローン借手救済総合対策発表、9月中旬の米FRBによる積極的な0.5%大幅利下げ等を好感し株価は堅調な展開へ。しかし10月中旬以降は低調な経済指標、大手金融機関によるサブプライムローン関連損失減益決算、原油価格の高騰、為替相場の一段の米ドル安等を背景に株価は軟調となり、11月には再び連日の大幅続落へ。12月初旬、経済減速懸念が根強い中、政府によるサブプライムローン借手救済総合対策(変動金利型ローン金利凍結策)が発表され、景気後回復期待から株価は堅調な展開となりました。(12/10: ダウ工業株30種平均; 13,727.03)

(ダウ工業株30種平均月間騰落率)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
3.67%	1.43%	0.67%	△2.86%	△2.25%	2.92%	1.95%	△4.48%

欧州株式市場

2月末世界連鎖株安時における日・米株式市場と比し、好調な内需を背景に軽微な調整に留まった欧州株式市場は、その後も力強い経済指標を好感し株価は堅調に推移。5月には好調な企業決算、M&A(企業の合併・買収)活動を支援材料に軒並み上昇し、6月初め、ロンドン株式市場および欧州大陸株式市場はそれぞれ7年、6年半ぶりの高値引けを記録。(取分け独株式市場の続伸ぶりは顕著で、6/20最高値を記録(独DAX: 8,090.49))

しかし7月下旬、米株式市場下落に追隨する形で急落

し、8月仏最大手銀行BNPパリバによるサブプライムローン問題に絡む傘下ファンドの一時凍結ニュースとECB(欧州中央銀行)による金融市場への資金供給ニュースが伝わると、一段の信用収縮懸念が高まり株価は大幅続落へ。9月米FRBによる積極的な利下げを好感し、株価は急上昇しその後も堅調な展開となるものの、10月中旬以降信用懸念が再燃すると、11月には欧米大手金融機関のサブプライムローン関連損失追加評価損計上を受け、銀行株を中心に株価は再び大幅続落へ。12月に入ると米政府のサブプライムローン借手救済総合対策や市場予想を小幅ながら上回った米雇用統計を支援材料に株価は堅調に推移しました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
英FT100 月間騰落率	2.23%	2.67%	△0.20%	△3.75%	△0.89%	2.59%	3.94%	△4.30%
独DAX 月間騰落率	7.11%	6.40%	1.57%	△5.28%	0.71%	2.92%	2.00%	△1.85%
仏CAC40 月間騰落率	5.78%	2.41%	△0.80%	△5.01%	△1.53%	0.93%	2.31%	△3.03%

国内株式市場

世界連鎖株安による急落からの戻りが鈍く、方向感の乏しい展開が続いた国内株式市場では、5月、強い米経済指標や世界的なM&A(企業の合併・買収)活動等の外部環境に支えられるものの、上値は重く、出遅れ修正が進まないレンジ相場へ。6月に入り、連日の米株高や為替相場の円安傾向を背景に、漸く日経平均株価は約3ヶ月ぶりに18,000円台を回復(6/5日経平均株価: 18,053.81)。しかし、7月終盤にかけての米株安を受け、国内株式市場は大幅下落。8月にはパリバ・ショックから東京株式市場に株安が連鎖し、為替相場の急速な円高進行も背景に市場は総悲観となり、売りが売りを呼び中盤には節目の16,000円を割り込み、年初来安値を更新(8/17日経平均株価: 15,273.68)。9月上旬では安部首相辞任表明による政局不透明感で嫌気するも、米FRBの大幅利下げや追加利下げ観測を好感し、株価は底固く推移。10月に入ると国内大手証券のサブプライムローン関連損失計上、インド株式市場の一時的な大幅下落、米企業減益決算、為替相場の米ドル安等を背景に株価は軟調な展開へ。11月には欧米大手銀行のサブプライムローン関連追加損失計上、アジア株安、円高で下げ幅を拡大し、7営業日続落を記録。下げ止まり感が出ない中、22日、年初来安値14,669.85円を記録。12月上旬、米政府によるサブプライムローン借手救済総合対策を好感し、急ピッチ上昇で高値警戒感が強ま

るものの、株価は堅調に推移しました。

(12/10：日経平均株価；15,924.39)

(日経平均株価月間騰落率)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
0.65%	2.73%	1.46%	△4.90%	△3.94%	1.30%	△0.28%	△6.31%

新興国株式市場

4月主要新興国株式市場は、2月末に引き起された中国上海株式市場の急落を発端とした世界連鎖株安から完全に復活し、軒並みの上昇を記録。その後も主要新興各国は世界経済発展の牽引役として強気相場を形成しました。取り分け、中国上海株式市場では高値警戒感がある中、5月初旬には株価は初の4000ポイント台(5/9：4,013.08)を付けました。7月に入っても連日の最高値を更新していたものの、下旬にはサブプライムローン問題から米国株式市場の大幅下落を受け、主要各国株式市場(中国上海株式市場を除き)は軒並み急下落を記録。8月上旬サブプライムローン関連損失が欧州に飛び火し、その後南米からアジアの新興国の株価が連鎖安となり大幅調整へ。9月中旬、米FRBによる大幅利下げを好感し新興国株式市場には再び資金流入が続き、取り分けインドおよびブラジル株式市場の上値追いは顕著で、それぞれ8営業日、6営業日連続の最高値更新を記録し上昇基調を強めました。その後10月には米利下げ観測を支援材料に株価は堅調に推移し、インド株式市場では月末には初の20,000ポイント台(10/29高値：20,024.87、10月間上昇率：14%強)、中国株式市場では初の6000ポイント台(10/30高値：6,002.12)に株価を乗せるものの、11月には欧米金融機関によるサブプライムローン関連損失拡大懸念を背景とした米株安を受け、新興国株式市場も連れ安となる大幅下落を記録。

12月初旬、各国株価は落ち着きを取り戻し堅調に推移しました。

(主要新興国株価月間騰落率)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
中国上海株式市場	20.64%	6.98%	△7.03%	17.02%	16.72%	6.38%	7.24%	△18.18%
インド株式市場	6.12%	4.84%	0.72%	6.14%	△1.49%	12.87%	14.72%	2.39%
ブラジル株式市場	6.87%	6.76%	4.06%	△0.38%	0.83%	10.66%	8.02%	△3.53%
韓国株式市場	6.17%	10.28%	2.50%	10.87%	△3.10%	3.90%	6.08%	△7.69%

米国債券市場

米国債券市場では5月中旬から連日史上最高値を更新する米株高や政策金利の長期据え置き観測の広がりから長期金利が上昇し、6月上旬には世界的な金融引き締め観測を背景に10年債利回りが心理面での節目とされる5%強に達した。(6/13：5.33%付近と5年ぶりの高水準へ)7月下旬、米住宅市場をめぐる懸念から株式が圧迫されると安全資産としての債券への資金流入が顕著となり、8月、パリバ・ショックをきっかけに世界中に信用収縮懸念が広がると債券買いが活発化。公定歩合の引き下げ実施(8/17、0.5%)や、政策金利(FFレート)の引下げ期待を背景に国債買いが膨らみました。しかし9月米FRBによる積極的な0.5%の政策金利(FFレート)の大幅利下げ(9/18、5.25%から4.75%へ)が発表されると長期債は大幅続落し、更に10月にも0.25%の政策金利の利下げ(10/30、4.75%から4.50%へ)が実施されると債券相場は下げ幅を拡大させました。11月に入ると米株安、米ドル安、原油高を背景に安全資産としての債券逃避買いが進み、相場は大幅上昇となり、下旬には10年長期債利回りは3年ぶりの低水準を付けました。(11/30米10年債利回り：3.94%付近)12月初旬、米追加利下げ期待から米株大幅高となると債券市場は軟調に推移しました。(12/10米10年債利回り：4.14%付近)

欧州債券市場

4月、欧州中央銀行は政策金利を3.75%に据え置き、5月に入ると金利上昇余地が整っていることから長期債利回りは総じて上昇。6月上旬、米10年債利回りが5%を上回り(6/13：独連邦債10年物：4.63%付近)、世界的な金利上昇懸念が債券市場を圧迫すると、独10年債利回りは4年半ぶりの高水準へ上昇。堅調な経済成長を背景にインフレ抑制に向けて予想以上の金利引き上げが必要との懸念が浮上。7月には英中央銀行は政策金利を0.25%引き上げて5.75%とした。中盤以降では、サブプライムローン問題の経済全般への波及懸念から安全資産としての債券投資へのリスク回避志向が高まり、債券市場は大幅続伸。(利回りは低下)8月パリバ・ショックから債券への逃避買いが進むものの、9月中旬米FRBによる予想外の積極的利下げを受けて欧州債券市場は急反落。(利回りは上昇)10月中旬以降、弱い米経済指標や米企業業績悪化が明らかになるにつれ、信用収縮による経済全体への波及懸念が広がると債券市場は堅調に推移。(利回りは低下)11月には欧州株安や金

融市場への懸念から質への逃避買いとしての債券買い圧力が強まり、高値圏で推移する堅調な展開へ。12月初旬には世界的な株高や強いユーロ圏経済指標を受けて欧州債券相場は軟調に推移しました。

(12/10独連邦債10年物回り：4.26%付近、英国債10年物：4.689%付近)

国内債券市場

サブプライムローン問題の警戒感が根強く、リスク意識の高まりを受けて3月下旬頃より10年物国債利回りは米長期金利と連動する形で上昇。5月には弱い経済指標(3月機械受注、国内総生産等)を受け長短金利ともに低下し歴史的な膠着状態へ。その後6月に入り世界的なインフレ懸念から米債券市場が大幅下落し、米10年債利回りが節目の5%強に上昇すると、円債市場もこれを嫌気し急落し、国内10年長期国債利回りは一時1.98%付近(6/12)の高水準へ。7月下旬には信用収縮を背景にしたリスク回避の債券買いが優勢となり、8月パリバ・ショックから株式市場が売り浴びると、債券市場は踏み上げ相場となり一段の債券高へ(利回りは低下。8/17, 10年最長期国債利回り：1.58%付近)9月米FRBによる大幅利下げを受け国内株式市場が急上昇すると、債券市場は軟調となり、株高・債券安が進行。10月中盤からはサブプライムローン関連損失による日米金融機関の減益決算内容が明らかになるにつれ、株価が大幅統落し安全資産としての債券買いが促され、その後も信用収縮懸念の強まりから株安、円高となるとこれを支援材料に債券市場は大幅反発し、11月は初日から7営業日続伸。中旬には10年長期国債利回りは一時1.40%を割り込む低水準へ。(11/22, 10年最長期国債利回り：1.39%付近)12月初旬では堅調な国内株式市場の展開となると債券相場は軟調に推移しました。

(12/10 10年長期債利回り：4.14%付近)

為替市場

4月G7財務相・中央銀行総裁会議後から、景気先行き不透明感を背景にした積極的な米ドル買い控え、金利先高感の強いユーロ買い、低金利長期化が観測される円売りという構図が定着。5月、堅調な米経済指標(4月製造業景気指数)や弱い国内経済指標(機械受注、国内総生産等)を受け米ドル買いが強まると、中旬には米ドル/円は一時120円後半まで上昇、一方、ユーロ/円は天井感が見えない中、円キャリー取引活発化で連日最高値を更新し一時163.91円まで上昇。6月末には米ド

ル/円：123.29円、ユーロ/円：165.80円を記録し、7月中旬にはサブプライムローン問題への懸念の高まりを背景に一層の米ドル売り・ユーロ買いとなり、ユーロ/円は7/13、168.95円と史上最高値を付けました。

8月、サブプライムローン問題が欧州に飛び火すると世界的な信用収縮懸念が一段と強まり円が急速に買い戻される展開となり、中旬には全面円高状態へ。(8/17米ドル/円：111.60円、ユーロ/円：149.25円)その後9月米FRBの予想外的大幅利下げを受けると為替相場は、米ドル売り・円売り・ユーロ買いとなりユーロの独り勝ち状態へ。(9月末：米ドル/円：115.27円、ユーロ/円：163.30円)11月米株急落からリスク回避の米ドル売り・ユーロ買いが鮮明となり、中盤以降、米経済先行き懸念や米金利低下を受け米ドル離れが続き、一段の米ドル安から米ドル/円は11/27、一時107.22円まで下落し2年半ぶりの円高水準を更新しました。

・ファンド設定時における為替レート

米ドル/円：117.27円、ユーロ/円：155.09円

・2007年12月10日現在の為替レート

米ドル/円：111.63円、ユーロ/円：163.46円

*円キャリー取引とは：

低金利の円を借りて高金利の他通貨に投資する取引。円キャリー取引が行われると、円が売られるので円安要因となります。円キャリー取引を行う投資家は円と他通貨の金利差を利用して利益を得ることを目的としています。為替リスクを取っていますので、世界的な株安等で投資家がリスクを回避する傾向になると取引を解消する圧力が高まります。円キャリー取引が解消されると、一旦売られた円が買い戻されるので、円高要因となります。

Ⅲ：組入れファンドと為替レートの動き

バンガード・U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド(米ドル建て)

バンガード・U.S. 500・ストック・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2007年3月19日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率*は、+9.15%でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド(ユーロ建て)

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2007年3月19日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率*は、+5.36%でした。

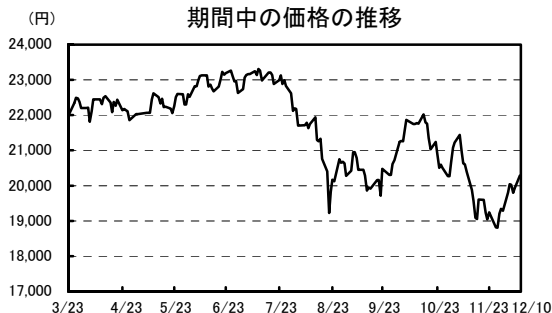
* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド(円建て)

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2007年3月23日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率*は、△7.94%でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド(米ドル建て)

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2007年3月23日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率*は、+43.45%でした。

* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(米ドル建て)

バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2007年3月19日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率*は、+6.28%でした。

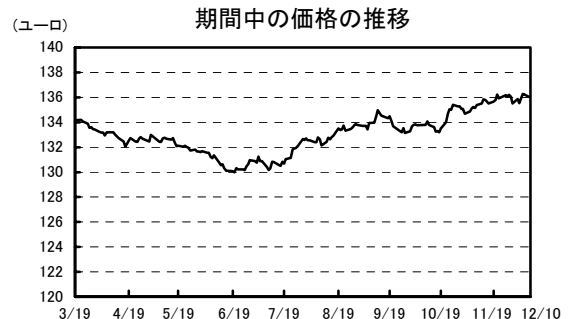
* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(ユーロ建て)

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2007年3月19日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率*は、+1.39%でした。

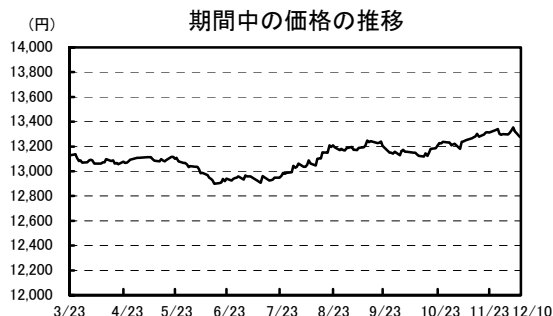
* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(円建て)

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドの組み入れ開始日(2007年3月23日)から決算日(2007年12月10日)までの基準価額の騰落率*は、+1.12%でした。

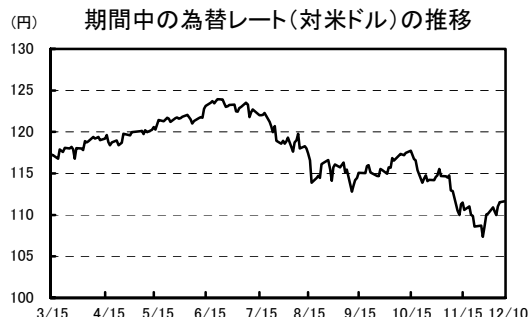
* 当ファンドの基準価額の算定は投資先バンガードファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、投資先バンガードファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。



為替レートの推移(対米ドル)

設定日(2007年3月15日)から決算日(2007年12月10日)までの為替レートは、4.81%の円高(当ファンドの基準価額にはマイナス)*となりました。

* 当ファンドの基準価額の算定は、当日のわが国の対顧客電信売買相場仲値を使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間のわが国の対顧客電信売買相場仲値を利用しています。



為替レートの推移(対ユーロ)

設定日(2007年3月15日)から決算日(2007年12月10日)までの為替レートは、5.40%の円安(当ファンドの基準価額にはプラス)*となりました。

* 当ファンドの基準価額の算定は、当日のわが国の対顧客電信売買相場仲値を使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間のわが国の対顧客電信売買相場仲値を利用しています。



IV：今後の運用方針

「地球の成長に乗った自然体の運用」これが当ファンドの基本運用方針です。バンガード社のインデックスファンドを活用し、株式と債券の比率を50：50に維持しながら、投資エリアへの配分比率は各地域のマーケットの大きさ(時価総額)に合わせて見直しを行い、世界の市場に分散して運用します。為替ヘッジについても、引き続き、行わない方針です。つまり相場観を排除し、まったくの自然体でグローバルな経済成長を捕らえて長期的に安定した運用成果を積み上げていくことを目標に運用を行って参ります。

V：分配金について

基準価額の水準を初めとする各種の事情を勘案し、当期の分配金については見送りとさせていただきます。なお留保金につきましては、信託財産中に留保し元本部分と同一の運用をしていきます。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及びVanguard Investments Japan Ltdより提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。

従って、The Vanguard Group, Inc. 及びVanguard Investments Japan Ltdは当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI Japan Index、MSCI Europe Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

Lehman Brothers US Government Bond Index、Lehman Brothers Euro-Aggregate Government Bond Index、Lehman Brothers Japan Government Bond Indexに関する一切の知的財産権その他の一切の権利はリーマン・ブラザーズ社に帰属します。

S&P500に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利は、The Mc Graw-Hill Companies, Inc. に帰属します。

TOPICS : 《お客様の口座開設状況》

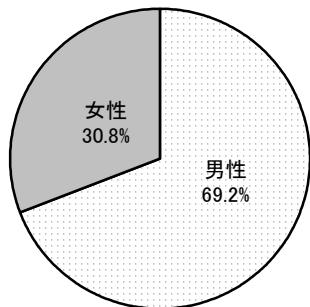
当社が「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」「セゾン資産形成の達人ファンド」の設定を行なった2007年3月15日から、初のファンド決算をむかえた2007年12月10日に至る約9ヵ月の間に18,718名と非常に多くの方々から口座を開設いただきました。

この場を借りて改めて感謝を申し上げますとともに、長期に資産形成を行いたいという方へ、その希望にお応えする投資信託を提供できるよう常にお客様の立場に立ち、商品の設定、運用そして直接販売を行ってきたセゾン投信の信念、こだわりを、今後も大切にして行動して参りたいと思います。

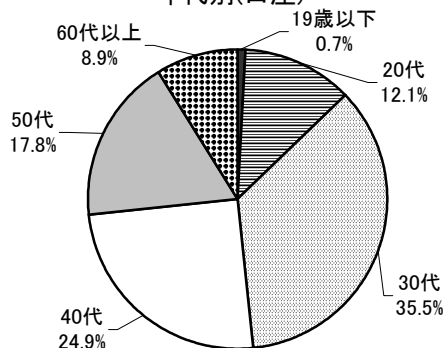
特徴

年代別には30代の方が多く35.5%を占めております。20代の方の割合が12%を超えているということも大きな特徴です。

性別(口座)



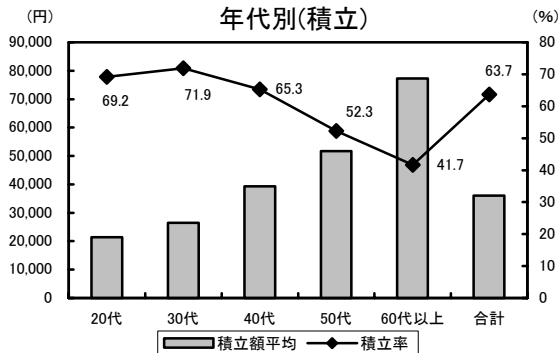
年代別(口座)



定期積立サービス

長期での資産形成に大切な「時間分散」という考えを実現するサービスとしてご提供させていただいております。このサービスも多くのお客様にご支持いただき、ご活用していただくことができました。全体では63.7%、特に20代、30代の若い世代では約70%の方がご利用されております。

年代別(積立)



■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 1 期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	38円 (21) (14) (3)
(b) 財産維持手数料 (投 資 証 券)	16 (16)
(c) 保管費用等	1
合 計	55円

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 財産維持手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 財産維持手数料は、投資対象ファンドの購入・売却時に購入・売却資金より投資対象ファンドに直接支払われます。

(注3) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 (平成19年3月15日から平成19年12月10日まで) 外国投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	1,496	2,503,435	—	—
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	723	1,731,515	—	—
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	24	538,140	—	—
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	32	579,334	—	—
バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132	1,965,550	—	—
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97	2,095,018	—	—
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス	67	884,380	—	—

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (平成19年3月15日から平成19年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは平成19年9月30日改正前の投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項第1号に規定される利害関係人です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細

外国投資証券

平成19年12月10日現在

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			
		単位数 又は口数	単位数 又は口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨建金額
アイルランド 日本・円(外国部)	口	口	千円	千円	
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス	—	67	896,742	896,742	
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	—	24	506,593	506,593	
小 計	通 貨 計 銘 柄 数	— —	92 2	1,403,335	1,403,335 <13.4%>
アイルランド 米ドル			千米ドル	千円	
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	—	32	5,873	655,606	
バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	—	132	17,575	1,961,980	
バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	—	1,497	21,835	2,437,484	
小 計	通 貨 計 銘 柄 数	— —	1,661 3	45,284	5,055,071 <48.1%>
アイルランド ユーロ			千ユーロ	千円	
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	—	724	10,522	1,720,071	
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	—	97	13,203	2,158,210	
小 計	通 貨 計 銘 柄 数	— —	821 2	23,726	3,878,282 <36.9%>
アイルランド 国小計					
ファンド合計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数	— —	2,575 7	— —	10,336,689 <98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 邦貨換算金額の〈 〉内は、純資産総額に対する各通貨の投資証券評価額の比率です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注5) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成

平成19年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外 国 投 資 証 券	10,336,689	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	183,438	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	10,520,127	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(10,336,689千円)の投資信託財産総額(10,520,127千円)に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.63円、1ユーロ=163.46円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末 平成19年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,520,127,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	183,438,182
外国投資証券(評価額)	10,336,689,675
(B) 負 債	15,922,889
未 払 解 約 金	5,305,595
未 払 信 託 報 酬	10,381,008
そ の 他 未 払 費 用	110,396
為替評価損益(買為替)	125,890
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,504,204,968
元 本	10,038,778,655
次 期 繰 越 損 益 金	465,426,313
(D) 受 益 権 総 口 数	10,038,778,655口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,464円

<注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。>

(貸借対照表関係)

期首元本	645,949,300円
期中追加設定元本額	10,081,053,812円
期中一部解約元本額	688,224,457円
1口当たり純資産額	1.0464円

■損益の状況

当期 自平成19年3月15日 至平成19年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,576,907円
受 取 利 息	528,908
そ の 他 収 益 金	3,047,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,178,233
売 買 益 損	346,015,982
売 買 損 益	△324,837,749
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,404,700
(D) 当 期 損 益 金	4,350,440
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	461,075,873
(配 当 等 相 当 額)	1,708,992
(売 買 損 益 相 当 額)	459,366,881
合 計 (D + E)	465,426,313
次 期 繰 越 損 益 金	465,426,313
追 加 信 託 差 損 益 金	461,075,873
(配 当 等 相 当 額)	1,708,992
(売 買 損 益 相 当 額)	459,366,881
分 配 準 備 積 立 金	4,350,440

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

a. 配当等収益(費用控除後)	628,428円
b. 有価証券売買損益(費用控除後)	3,722,012円
c. 信託約款に規定する収益調整金	461,075,873円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	465,426,313円
f. 分配対象収益(1万口あたり)	464円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口あたり)	0円

当期に分配した金額はありません。

■約款変更のお知らせ

・平成19年9月30日の金融商品取引法の施行に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日平成19年9月30日)

＜組入投資対象ファンドの内容＞

以下は当ファンドが投資対象としているバンガード・ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された「外国投資証券」はこれら外国投資証券です。

現時点で入手できる直近の情報として平成19年9月30日現在の内容を記載しており、記載した状況は、現地において作成された入手可能な情報を、委託会社にて翻訳、抜粋したものです。

- 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- 株式の業種は世界産業分類基準による分類です。
- 債券の格付情報はリーマン・ブラザーズ社の格付を記載しています

1. バンガード・U. S. 500ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率(%)
1	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3.76
2	GENERAL ELECTRIC CO	資本財・サービス	3.10
3	AT&T INC	電気通信サービス	1.89
4	MICROSOFT CORP	情報技術	1.74
5	CITIGROUP INC	金融	1.70
6	BANK OF AMERICA CORP	金融	1.63
7	THE PROCTER & GAMBLE CO	生活必需品	1.61
8	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	1.48
9	CHEVRON CORP	エネルギー	1.46
10	JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	1.39

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)	S&P 500 インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	金融	19.9	19.9
	情報技術	16.3	16.3
	エネルギー	11.7	11.7
	ヘルスケア	11.7	11.7
	資本財・サービス	11.6	11.6
	生活必需品	9.6	9.6
	一般消費財・サービス	8.7	8.7
	電気通信サービス	3.8	3.8
	公益事業	3.5	3.5
	素材	3.2	3.2

■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.38

2. バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率(%)
1	BP PLC	英国	エネルギー	2.18
2	HSBC HOLDINGS PLC	英国	金融	2.14
3	VODAFONE GROUP PLC	英国	電気通信サービス	1.88
4	NESTLE SA	スイス	生活必需品	1.78
5	TOTAL SA	フランス	エネルギー	1.74
6	NOKIA OYJ	フィンランド	情報技術	1.54
7	GLAXOSMITHKLINE PLC	英国	ヘルスケア	1.50
8	NOVARTIS AG	スイス	ヘルスケア	1.27
9	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A Shs	オランダ	エネルギー	1.26
10	ROCHE HOLDINGS AG-GENUSSCHIN	スイス	ヘルスケア	1.26

■国別の構成比率

資産の種類	国名	構成比率(%)	MSCI ヨーロッパ・インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	英国	32.2	32.3
	フランス	14.8	14.8
	ドイツ	12.3	12.3
	スイス	9.5	9.5
	スペイン	6.0	6.0
	イタリア	5.5	5.4
	オランダ	5.2	5.1
	スウェーデン	3.7	3.8
	フィンランド	2.8	2.8
	ベルギー	1.7	1.9
	ノルウェー	1.6	1.4
	デンマーク	1.3	1.3
	ギリシャ	1.1	1.1
	アイルランド	1.0	1.0
	オーストリア	0.8	0.8
ポルトガル	0.5	0.5	

■業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)	MSCI ヨーロッパ・インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	金融	27.7	27.9
	エネルギー	9.9	9.7
	一般消費財・サービス	9.8	9.8
	資本財・サービス	9.8	9.8
	生活必需品	9.4	9.4
	素材	8.8	8.8
	ヘルスケア	7.2	7.2
	電気通信サービス	7.1	7.1
	公益事業	6.3	6.3
	情報技術	4.0	4.0

■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
0.20	なし	0.50

3. バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.18
2	三菱UFJ	金融	2.28
3	武田薬品工業	ヘルスケア	1.93
4	キヤノン	情報技術	1.89
5	みずほフィナンシャルグループ	金融	1.83
6	ホンダ	一般消費財・サービス	1.70
7	任天堂	情報技術	1.68
8	三井住友フィナンシャルグループ	金融	1.66
9	ソニー	一般消費財・サービス	1.58
10	三菱商事	資本財・サービス	1.39

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)	MSCI ジャパン・インデックス ベンチマーク構成比 (%)
株式	資本財・サービス	20.3	20.3
	一般消費財・サービス	18.6	18.6
	金融	18.1	18.1
	情報技術	14.3	14.3
	素材	10.7	10.7
	ヘルスケア	5.5	5.5
	生活必需品	4.7	4.7
	公益事業	3.8	3.8
	電気通信サービス	2.7	2.7
	エネルギー	1.3	1.3

■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限) (%)		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.50

4. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率 (%)
1	GAZPROM OAO ADR	ロシア	エネルギー	3.17
2	CHINA MOBILE LTD.	香港	電気通信サービス	2.95
3	SAMSUNG ELECTRONICS Co., LTD.	韓国	情報技術	2.06
4	AMERICA MOVIL SAB DE CV	メキシコ	電気通信サービス	1.72
5	COMPANHIA VALE DO RIO DOCE PFD. CLASS A	ブラジル	素材	1.64
6	POSCO	韓国	素材	1.61
7	PETROLEO BRASILEIRO SA PFD.	ブラジル	エネルギー	1.52
8	COMPANHIA VALE DO RIO DOCE	ブラジル	素材	1.37
9	PETROLEO BRASILEIRO SA	ブラジル	エネルギー	1.29
10	LUKOIL OAO- ADR	ロシア	エネルギー	1.23

■ 国別の構成比率

資産の種類	国名	構成比率(%)	MSCI エマージング マーケット・インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	中国	17.4	16.2
	韓国	16.6	15.5
	ブラジル	12.8	11.9
	台湾	12.1	11.4
	南アフリカ	7.2	6.8
	インド	7.0	6.9
	ロシア	5.4	9.0
	メキシコ	5.3	4.9
	マレーシア	2.6	2.4
	イスラエル	2.5	2.2
	その他	11.1	12.8

■ 業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)	MSCI エマージング マーケット・インデックス ベンチマーク構成比(%)
株式	金融	20.5	21.4
	素材	16.1	15.7
	エネルギー	15.6	15.6
	情報技術	11.5	11.6
	電気通信サービス	11.0	11.0
	資本財・サービス	9.9	9.6
	一般消費財・サービス	5.2	5.3
	生活必需品	5.0	4.7
	公益事業	3.5	3.5
	ヘルスケア	1.7	1.6

■ 費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
0.40	0.40	0.65

5. バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	証券種別	利率(%)	償還年月日	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	6.5000	2010/02/15	4.62
2	US TREASURY N/B	国債証券	3.1250	2009/04/15	4.02
3	US TREASURY N/B	国債証券	8.8750	2017/08/15	3.74
4	US TREASURY N/B	国債証券	9.1250	2018/05/15	2.33
5	US TREASURY N/B	国債証券	8.1250	2021/08/15	2.31
6	US TREASURY N/B	国債証券	6.1250	2029/08/15	2.08
7	US TREASURY N/B	国債証券	9.2500	2016/02/15	2.02
8	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	2010/04/15	1.94
9	US TREASURY N/B	国債証券	4.8750	2009/01/31	1.91
10	FANNIE MAE	政府機関債券	5.7500	2008/02/15	1.83

■残存期間別の構成比率

期 間	構成比率(%)
5年未満	57.3
5年以上10年未満	25.3
10年以上	17.4

■格付別の構成比率

格 付	構成比率(%)
AAA	95.1
AA	1.9
A	2.8

■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.30

6. バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	証券種別	利率(%)	償還年月日	投資比率(%)
1	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.2500	2009/11/01	2.89
2	BUNDESREPUB	ドイツ	国債証券	4.0000	2016/07/04	2.85
3	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.2500	2013/08/01	2.18
4	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	3.7500	2015/08/01	2.01
5	GOVT OF SPAIN	スペイン	国債証券	4.4000	2015/01/31	1.99
6	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	3.5000	2010/04/25	1.97
7	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	5.5000	2010/04/25	1.59
8	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.0000	2037/02/01	1.56
9	BUNDESREPUB	ドイツ	国債証券	6.2500	2030/01/04	1.47
10	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	5.7500	2032/10/25	1.35

■残存期間別の構成比率

期 間	構成比率(%)
5年未満	41.5
5年以上10年未満	39.1
10年以上	19.3

■格付別の構成比率

格 付	構成比率(%)
AAA	64.1
AA	31.6
A	4.3

■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
0.10	なし	0.30

7. バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	証券種別	利率(%)	償還年月日	投資比率(%)
1	第44回利付国債 (5年)	国債証券	0.7000	2010/03/20	3.83
2	第225回利付国債 (10年)	国債証券	1.9000	2010/12/20	3.53
3	第212回利付国債 (10年)	国債証券	1.5000	2009/06/22	3.33
4	第40回利付国債 (20年)	国債証券	2.3000	2018/09/20	3.08
5	第54回利付国債 (5年)	国債証券	1.1000	2011/03/20	2.55
6	第255回利付国債 (10年)	国債証券	1.5000	2013/09/20	2.46
7	第282回利付国債 (10年)	国債証券	1.7000	2016/09/20	2.20
8	第256回利付国債 (10年)	国債証券	1.4000	2013/12/20	2.10
9	第33回利付国債 (20年)	国債証券	3.8000	2016/09/20	2.05
10	第240回利付国債 (10年)	国債証券	1.3000	2012/06/20	2.00

■残存期間別の構成比率

期 間	構成比率(%)
5年未満	49.7
5年以上10年未満	32.4
10年以上	17.9

■格付別の構成比率

格 付	構成比率(%)
AA	100.0

■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
0.10	なし	0.30

※上記に記載されている各ファンドの運用管理費率とは、投資対象ファンドごとの平均純資産総額に対する運用および管理等にかかる費用の総額を示したものです。

※運用管理費については、バンガード社とセゾン投信との個別契約により、記載されている上記運用管理費から割戻しの方法で実質的に低減された料率が適用されております。表記されている運用管理費率は割戻し分を考慮しておりません。